資源循環部

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	靴・上履き資源化				事業類型	その他				
担当部課	資源循環部 ごみ減量対策課									
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例									
事業目的 (最終的に目指す状態)	次世代を担う児童・生徒への環境教育の一環として、不要となった上履き及び靴を市内の小・中学校で拠点回収し、事業者を通じて再利用または資源化する。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.48人	0.48人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.48人	0.48人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 上履き・靴資源化 事業対象学校数	校	7	9	108	99	令和2年3月から対象を全校に拡大したため。
②	成果指標 上履き・靴回収 学校数	校	7	9	21	12	令和2年3月から対象を全校に拡大したため。
③	成果指標 回収量	kg	100	280	330	50	令和2年3月から対象を全校に拡大したため。
④							

事業実績

元年度目標	・市内全小・中学校での実施。	30年度末時点 の課題	・平成28年度から実施しているモデル事業について、全校での実施に向けた小・中学校との調整が必要。 ・収集方法や保管管理、売払契約等の調整。
目標に対する 事業実績	・関係所管と課題の整理を行い、令和2年3月から市内全小・中学校で本事業を開始した。	課題への対応	・小・中校長連絡会を通じて、全小・中学校から同意を得た。また、学校を通じて児童・生徒、保護者に対して周知を行った。 ・部内検討会を通じて、本事業に関連する事務の整理・調整を行った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	収集体制検討	事業類型	調査・企画立案
担当部課	資源循環部 ごみ減量対策課		
基本計画	編 6 章 2 施策番号 46 循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	ごみ処理基本計画		
事業目的 (最終的に目指す状態)	令和4年度にごみ・資源物収集体制を見直し、収集運搬業務の効率化と情報共有による業務の円滑化を図ること で、行政サービスのさらなる向上を目指す。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	1.59人	1.59人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	1.59人	1.59人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・収集エリア見直しに向けた方針を決定。 ・収集品目の契約方法や収集頻度見直しに向けた方針を決定。 	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に、新館清掃施設の稼働、北野清掃工場の休止、多摩ニュータウンエリア区域の変更等があるため、収集体制の見直しが必要。 ・清掃事業所管轄、可燃ごみ収集委託地域、不燃ごみ・資源物収集委託地域それぞれでエリア分けが異なり、地域情報の共有をすうえで非効率。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・収集エリア見直しにあたり、全収集品目で共通のエリア分けとする方針を固めた。 ・収集業務の効率化を図るため、契約方法や収集頻度の見直しを検討する品目を精査した。 	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の収集体制見直しに向けて、関連所管と協議した。 ・各地域を共通化するための課題を関連所管と協議した。 ・業務の効率化を目指し、収集品目の契約方法や収集頻度の変更を検討した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	災害廃棄物対策	事業類型	調査・企画立案
担当部課	資源循環部 ごみ減量対策課、清掃施設整備課		
基本計画	編 6 章 2 施策番号 46 循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	災害廃棄物対策指針(環境省)、東京都災害廃棄物処理計画、八王子市地域防災計画		
事業目的 (最終的に目指す状態)	非常災害発生時に円滑かつ迅速な災害廃棄物処理を実行するため、八王子市災害廃棄物処理計画の継続的な見直しとマニュアルの更新を行う。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.22人	2.25人	0.30人	△ 1.95人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.42人	2.25人	0.30人	△ 1.95人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	部内各所管との協議を進め、災害時の各所管における役割の見直し等、実効性の高い処理計画、マニュアルとすること。	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 各所管の継続した課題等の整理や課題の共有 訓練等を通じて災害廃棄物対策マニュアルの継続した検証・見直し
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風(台風第19号)で発生した災害廃棄物処理を行うなかで、各所管の役割や処理計画、マニュアルの課題を明確化した。 環境省などの研修、会議に参加し、大規模災害発生時の対応等に関する情報収集を行った。 	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風(台風第19号)への対応を通じて得た知見や経験、課題を各所管と共有し、災害廃棄物対策マニュアルの検証を進めた。
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 改善

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	ごみ処理計画・工場・事業所調整				事業類型	内部事務				
担当部課	資源循環部 清掃施設整備課									
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例									
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民生活に支障を来すことのないよう、安定したごみ処理を行うために、工場間のごみ量の調整を行う。									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.43人	0.24人	0.21人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.43人	0.24人	0.21人	△ 0.03人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 焼却計画と工場間の綿密な情報共有に基づく、工場間のごみ量の調整による安定したごみ処理 戸吹工場延命化工事に伴う埋火期間の家庭系可燃ごみ以外のごみも含めた搬入調整 	30年度末時点の課題	予測と実績との乖離により搬入調整が複雑 工場の現況把握や情報共有
目標に対する事業実績	焼却計画の作成。 搬入調整会議を開催し、工場の運転状況やごみ量の実績や予測についての情報共有を行い、搬入調整を行った。 各工場のごみの搬入量、焼却量、ピット残量の実績把握と緊急修繕時の搬入調整を実施。	課題への対応	搬入調整会議等による関係所管の綿密な連携をはかり、緊急時でも迅速な搬入調整が行えた。 解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	市民からのごみに関する相談				事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	資源循環部 ごみ総合相談センター							
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例							
事業目的 (最終的に目指す状態)	ごみ・資源物の分別方法や正しいごみ・資源の出し方など、ごみに関する総合相談窓口。							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	2.60人	2.10人	△ 0.50人
任期付職員	0.00人	1.90人	0.00人	△ 1.90人
再任用職員	0.00人	0.70人	0.50人	△ 0.20人
計	0.00人	5.20人	2.60人	△ 2.60人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 ごみに関する相談	件	51,870	49,435	43,328	△ 6,107	相談内容を市民が理解し、また、分別方法を周知した結果によるもの。
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	ごみの発生制御と資源化推進に向けて市民のごみ減量意識を促すためのAIの活用など新たな方法を検討	30年度末時点の課題	問合せのない、ごみ減量・資源化に誘導できない市民への対応。
目標に対する事業実績	ごみに関する相談対応や出前講座を通じて、正しい分別方法を広く周知することで発生抑制及び適正処理へ誘導し更なるごみ減量と資源化へ導いた。全国リデュースランキング(環境省発表)では50万人以上の自治体において、2年連続、全国1位となった。新たな方法としてAIの活用の検討や調整は進めたが、新型コロナウイルス等の影響により、当初予定していた令和2年4月の運用開始には至らなかった。	課題への対応	部内で連携をとり、出前講座等で配布する排出方法案内チラシや、収集カレンダー等を通じて更なる周知をした。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 改善

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	市民啓発・分別指導	事業類型	普及啓発・情報提供・相談
担当部課	資源循環部 戸吹清掃事業所		
基本計画	編 6 章 2 施策番号 46 循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例		
事業目的 (最終的に目指す状態)	資源物・ごみの分別や発生抑制のため、事業者への指導や市民への出前講座等を実施し、廃棄物の適正排出や3Rへの意識を向上させることで、生活環境の保全・向上を図る。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	14.50人	15.40人	12.82人	△ 2.58人
任期付職員	0.00人	0.20人	0.00人	△ 0.20人
再任用職員	0.48人	1.04人	1.22人	0.18人
計	14.98人	16.64人	14.04人	△ 2.60人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 出前講座件数	件	11	12	26	14	取り組み強化による
②	活動指標 排出事業者訪問件数 (3清掃事業所合計)	件	95	103	137	34	取り組み強化による
③	成果指標 1人1日あたりの総 排出量	g/人日	776.9	764.6	770.1	5.5	総ごみ量の増による
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ減量の推進。 市民や事業者の適正排出や3Rへの意識向上によるごみの減量や資源化の推進。 	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 家庭からの可燃ごみが増加傾向。 事業系一般廃棄物の適正処理を行っていない事業者が見受けられること。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 家庭系ごみ等の適切な排出を促すため、出前講座等を通じて啓発を行い、ごみ減量と分別を図った。 家庭の生ごみ減量を図るため、3キリ運動について啓発を行った。 事業系ごみ排出業者に対して、適正排出の指導を行うとともに、資源化への誘導と減量に努めた。 出前講座件数 26件(学校等12、町会等11、イベント3) 排出事業者訪問件数(3清掃事業所合計) 137件	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 分別の理解が不十分で不適正排出があるため、指導・啓発を繰り返し実施。 家庭系可燃ごみの減量を図るための出前講座や分別指導の充実。 町会・自治会の役員への説明会や分別指導を強化した。 事業系一般廃棄物のごみ減量と資源化に向けた事業者への情報発信、及び訪問指導の拡充。 飛び込みでの訪問指導を強化し、また中小企業への訪問も強化した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	ごみ等の収集運搬(戸吹清掃事業所分)				事業類型	その他	
担当部課	資源循環部 戸吹清掃事業所						
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例						
事業目的 (最終的に目指す状態)	ごみを排出することが困難な高齢者等を対象に、ごみ・資源物を「声掛け」を行いながら戸別収集する「ふれあい収集」及び不法投棄パトロール、委託業者が収集できない収集困難地の収集、側溝清掃を行い、公衆衛生の向上を図る。また、市民生活に影響が出ないよう、ごみ・資源物の収集運搬を委託している業者への指導及び市民からの問い合わせ対応にあたる。						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	18.00人	14.00人	11.95人	△ 2.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	5.80人	9.20人	10.28人	1.08人
計	23.80人	23.20人	22.23人	△ 0.97人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 ふれあい収集登録世帯数	世帯	133	146	156	10	新規受付 65件(廃止・休止 55件)
②	活動指標 不法投棄収集量	kg	4,090	7,920	6,180	△ 1,740	継続的に不法投棄対策に取り組んだことによる
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等を対象に在宅での生活が維持できるよう支援 ・安定的な収集と市民サービスの低下を防ぐための委託業者の意識の高揚 ・収集困難地の戸別収集へのスムーズな移行 	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・収集委託業者への適切な指導 ・高齢化に伴う収集困難地の戸別収集対応
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみを排出することが困難な高齢者等を対象に、ふれあい収集を行った。(新規受付分 65件) ・不法投棄箇所の監視を強化した。 ・安定的な収集と市民サービスの向上のために、収集委託業者への適切な指導や研修会を実施し、委託業者の意識の高揚を図った。 ・収集困難地の戸別収集への移行を行った。 ・市民への問い合わせ対応に適切に対応した。 	課題への対応	業者担当指導員による収集委託業者の指導・研修を行った。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	市民啓発・分別指導	事業類型	普及啓発・情報提供・相談
担当部課	資源循環部 館清掃事業所		
基本計画	編 6 章 2 施策番号 46 循環型社会の構築	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例		
事業目的 (最終的に目指す状態)	資源物・ごみの分別や発生抑制のため、事業者への指導や市民への出前講座等を実施し、廃棄物の適正排出や3Rへの意識を向上させることで、生活環境の保全・向上を図る。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	18.70人	19.60人	21.17人	1.57人
任期付職員	0.00人	0.20人	0.00人	△ 0.20人
再任用職員	0.48人	1.04人	0.56人	△ 0.48人
計	19.18人	20.84人	21.73人	0.89人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 出前講座件数	件	17	34	57	23	取り組み強化による
②	活動指標 排出事業者訪問件数 (3清掃事業所合計)	件	95	103	137	34	取り組み強化による
③	成果指標 1人1日あたりの総 排出量	g/人日	776.9	764.6	770.1	5.5	総ごみ量の増による
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ減量の推進。 市民や事業者の適正排出や3Rへの意識向上によるごみの減量や資源化の推進。 	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 家庭からの可燃ごみが増加傾向。 事業系一般廃棄物の適正処理を行っていない事業者が見受けられること。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 家庭系ごみ等の適切な排出を促すため、出前講座等を通じて啓発を行い、ごみ減量と分別を図った。 家庭の生ごみ減量を図るため、3キリ運動について啓発を行った。 事業系ごみ排出業者に対して、適正排出の指導を行うとともに、資源化への誘導と減量に努めた。 出前講座件数 57件(学校等29、町会等28) 排出事業者訪問件数(3清掃事業所合計) 137件	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 分別の理解が不十分で不適正排出があるため、指導・啓発を繰り返し実施。 家庭系可燃ごみの減量を図るための出前講座や分別指導の充実。 町会・自治会の役員への説明会や分別指導を強化した。 新規に大学の寮への出前講座を実施した。 事業系一般廃棄物のごみ減量と資源化に向けた事業者への情報発信の拡充。 飛び込みでの訪問指導を強化し、また中小企業への訪問も強化した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	ごみ等の収集運搬(館清掃事業所分)				事業類型	その他	
担当部課	資源循環部 館清掃事業所						
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例						
事業目的 (最終的に目指す状態)	ごみを排出することが困難な高齢者等を対象に、ごみ・資源物を「声掛け」を行いながら戸別収集する「ふれあい収集」及び不法投棄パトロール、委託業者が収集できない収集困難地の収集、側溝清掃を行い、公衆衛生の向上を図る。また、市民生活に影響が出ないよう、ごみ・資源物の収集運搬を委託している業者への指導及び市民からの問い合わせ対応にあたる。						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	10.90人	8.35人	3.67人	△ 4.68人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	14.60人	12.20人	20.53人	8.33人
計	25.50人	20.55人	24.20人	3.65人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 ふれあい収集登録世帯	件	218	216	211	△ 5	新規登録件数以上に廃止・休止件数が増えたことによる 新規受付 86件(廃止・休止 91件)
②	活動指標 不法投棄収集量	kg	10,990	10,550	9,630	△ 920	継続的に不法投棄対策に取り組んだことによる
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ふれあい収集を行い、在宅での生活を支援。 収集委託業者への意識向上研修実施。 収集困難地の戸別収集へのスムーズな移行。 	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 収集委託業者への適切な指導。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ごみを排出することが困難な高齢者等を対象に、ふれあい収集を行った。(新規受付分 86件) 不法投棄箇所の監視を強化した。 安定的な収集と市民サービスの向上のために、収集委託業者への適切な指導や研修会を実施し、委託業者の意識の高揚を図った。 市民への問い合わせ対応に適切に対応した。 	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 収集委託業者への接遇研修・交通安全研修を実施し意識の高揚を図った。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 現状維持